

認第 1 号 平成 29 年度高山市一般会計歳入歳出決算の認定に対する賛成討論 創政クラブ代表 中田清介

エビデンスに基づく政策の展開、又セグメント分析に基づく施策の充実という事が言われます。いずれも都市経営という視点に立ったものと捉えています。限られた資源の中、いつまでにどのような成果を上げられるのか、その効率性や有効性の視点に立った政策立案が求められる所以でもあります。

平成 29 年度決算では、そうした意味で実証的根拠に基づく産業政策の立案に道を拓く産業連関表の作成や、若者や移住者を呼び込む施策の展開など、今後の高山市にとって必要な種まきともいえる事業が展開されました。又議会が求めてきた基金体系の再構築についても着実に実行されたこと、福祉面、基盤整備面、環境面においても着実な成果が上げられたものと認識しています。

しかし、産業連関表の作成はこれからそれをどう活用して産業政策に結び付けていくのかが問われます。また活発になった若者の起業や移住といった面に関しては、彼らの活動に対してどうアフターフォローしていけるのか、より一層の努力が欠かせません。即効的な成果志向に陥ることなく、市民生活の充実に向けた役所の支援とはどうあるべきかを改めて考えたいと思います。

決算全般を通して気になる点もあります。歳入の確保があつての歳出と言う面から言えば、高山市税収の停滞が目立ちます。リーマンショック以降の法人税収の減少、固定資産税収の減少です。高山市の稼ぐ力が弱まっているとも

いえます。また市町村にとっての基幹税収である固定資産税の長期低落には、危機感を持って臨むべきと考えます。観光客の入込数だけに頼る観光政策の弊害は、地域所得の向上に結び付いていない点にも表れています。もっと足元を磨く努力が必要と考えます。豊かな自然環境のもと、充実した市民生活があってこそ観光都市と言えるのではないかと考えます。

標準財政規模に対する起債残高比率は、合併後 13 年かけてようやく 2.18 から 1.0 まで改善しました。同じく標準財政規模に対する積立金残高比率は、0.8 から 1.8 まで改善できました。稼ぐ力の低下は、観光都市高山の足元を磨く投資不足の裏返しとも言えると思います。基金体系の再構築で生み出す投資こそ、高山市の足元を磨く市民生活の充実につながると指摘をしておきたいと思います。

昨年来矢継ぎ早に発表されたホテルの進出ラッシュにも表れている様に、高山市の経済環境は大きく変わろうとしています。今一度原点に返った観光まちづくりの推進に私達議会も努力することを表明して、平成 29 年度高山市一般会計歳入歳出決算の認定に対する賛成討論といたします。